

2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 シンバイオ製薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4582 URL <https://www.symbiopharma.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 吉田 文紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員兼CFO (氏名) 福島 隆章 (TEL) 03-5472-1125  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	4,421	△39.9	△283	—	△156	—	△788	—
2022年12月期第3四半期	7,355	—	1,588	—	1,843	—	1,555	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 △790百万円(—%) 2022年12月期第3四半期 1,555百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	△19.89	—
2022年12月期第3四半期	40.00	39.43

(注) 2023年12月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株あたり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	8,451	7,678	87.7
2022年12月期	10,433	8,506	77.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 7,410百万円 2022年12月期 8,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,603	△44.0	△680	—	△549	—	△1,291	—	△32.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名) 一

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期3Q	39,858,356株	2022年12月期	39,603,606株
2023年12月期3Q	86,919株	2022年12月期	85,268株
2023年12月期3Q	39,659,960株	2022年12月期3Q	38,893,556株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(四半期連結損益計算書) .....	7
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(四半期連結包括利益計算書) .....	8
(第3四半期連結累計期間) .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社事業の進捗状況は以下のとおりです。

#### ① 当期の経営成績

当社グループは、2020年12月に自社によるトレアキシシ<sup>®</sup>（一般名：ベンダムスチン塩酸塩又はベンダムスチン塩酸塩水和物）の販売を開始しました。

地域のニーズをくみ上げることで地域のニーズに合致したきめ細かい提案を企画し、より高い生産性をもつ営業組織体制を確立するため、全国に医薬情報担当者を、さらには「ヘマトロジー・エキスパート」を地域毎に配置することで、より科学的な情報提供ができる体制を確立しました。また、全国流通体制を確立するため株式会社ズケン及び東邦薬品株式会社との間で両社を総代理店とする医薬品売買に関する取引基本契約を締結、全国流通体制を構築しております。物流につきましては、株式会社エス・ディ・コラボと提携し、東日本地域と西日本地域の2拠点に物流センターを設置しております。

2022年2月にはトレアキシシ<sup>®</sup>点滴静注液100mg/4mL [RTD (Ready-To-Dilute) 製剤] の投与時間が10分投与を可能とするRI (Rapid Infusion) 投与について、一変承認を取得しました。RI投与により投与時間が大幅に短縮されるため、患者さん及び医療従事者の負担を大幅に低減することが可能となります。また、輸液量も少なくなることから水分負荷、塩分負荷を軽減できます。

RI投与については、2023年9月末時点において90%近くの医療施設で患者さんに投与が行われております。

売上高は、コロナ禍に加え季節性インフルエンザの流行により継続する症例当たり薬剤使用量の減少傾向、2022年6月に販売開始した後発医薬品のさらなる浸透、前年同期に凍結乾燥製剤 (FD製剤) からRTD製剤への切替えに伴う流通在庫拡充とそれに起因する一時的な販売の上振れがあったこともあり、前年同期比39.9%減の4,421,104千円となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費として1,823,633千円（前年同期比16.8%増）計上し、その他の販売費及び一般管理費との合計では3,759,453千円（前年同期比3.1%減）となりました。

これらの結果、仕入価格低減及び経費節減に努めたものの、営業損失は283,204千円（前年同期は営業利益1,588,856千円）、経常損失は156,382千円（前年同期は経常利益1,843,421千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、法人税等調整額で繰延税金資産の取り崩し568,382千円があったため788,713千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,555,746千円）となりました。

2022年2月に当社製品トレアキシシ<sup>®</sup>RTD製剤を先発医薬品とする後発医薬品が製造販売承認されたことに対し、当該製品のライセンス元であるイーグル・ファーマシューティカルズ社（本社：米国ニュージャージー州、以下「イーグル社」）の持つ特許に対する侵害及び当社が同製品について有する独占的な特許実施権の侵害の可能性が生じたことについて、ライセンス元であるイーグル社と協議し、後発医薬品の製造販売承認を取得した4社に対して当該特許権の侵害の懸念について文書によって通告し、適切な対応を要求しました。2022年12月には、イーグル社と共同で東和薬品株式会社及びファイザー株式会社に対して特許権侵害に基づく後発医薬品の製造販売の差止及び損害賠償請求訴訟を提起いたしました。

なお、当社グループの事業は医薬品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

#### ② 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間においては、各開発パイプラインにおいて、以下のとおり研究開発を推進しました。

##### (i) 抗がん剤SyB L-0501 (FD製剤) / SyB L-1701 (RTD製剤) / SyB L-1702 (RI投与)（一般名：ベンダムスチン塩酸塩又はベンダムスチン塩酸塩水和物、製品名：トレアキシシ<sup>®</sup>）

イーグル社から導入したRTD製剤について、2022年2月にRI投与の一変承認を取得し、RTD製剤のすべての適応症への投与方法としてRI投与が可能となりました。

また、トレアキシシ<sup>®</sup>に関しては、京都大学との共同研究等に積極的に取り組み、新たな可能性を探索してまいります。

##### (ii) 抗がん剤SyB L-1101 (注射剤) / SyB C-1101 (経口剤)（一般名：リゴセルチブナトリウム）

オンコノバ・セラピューティクス社（本社：米国ペンシルベニア州）から導入したリゴセルチブについては、ベンダムスチンと併せ、東京大学との共同研究及び社会連携講座の設置などを通じて、両化合物あるいは他の既存薬との併用により新たな有用性を見出すとともに新規適応症の探索を行っております。

## (iii) 抗ウイルス薬SyB V-1901 (注射剤) (一般名: brincidofovir&lt;プリンシドフォビル&gt;「BCV」)

グローバル展開を見据えキメリックス社(本社: 米国ノースカロライナ州)から導入した抗ウイルス薬BCVの注射剤の事業展開については、二本鎖DNA(dsDNA)ウイルスに対するその広範な活性を有することから、国内及び海外の専門領域の有力な研究施設と共同研究を進めており、研究成果である科学的知見を基にグローバルの臨床試験を検討、実施してまいります。なお、2022年9月、キメリックス社はエマージェント・バイオソリューションズ社(本社: 米国メリーランド州)へのBCVに関する権利の譲渡手続きの完了を発表しましたが、当社の取得したBCVに関する、天然痘・サル痘を含むオルソポックスウイルスの疾患を除いたすべての適応症を対象とした全世界での独占的開発・製造・販売権に対する影響はありません。

BCVについて、造血幹細胞移植後の播種性アデノウイルス(AdV)感染症を対象に、日本・米国・ヨーロッパを中心としたグローバル開発を優先的に進めることを決定し、2021年3月に、主に小児対象(成人も含む)のアデノウイルス感染症を対象とする第Ⅱ相臨床試験を開始するため、米国食品医薬品局(FDA)に治験許可申請(Investigational New Drug(IND) Application)を行いました。本開発プログラムについては、2021年4月にFDAからファストトラック指定を受けています。2023年5月、当試験において、プリンシドフォビル注射剤がヒトPOC(Proof of Concept)を確立しました。2023年12月の第65回米国血液学会年次総会において当試験の有効性を示すポジティブ・データを口頭発表することが決定しました。

腎移植後のBKウイルス(BKV)感染症は、腎機能低下や移植腎の喪失(グラフトロス)など深刻な経過を辿ることがあり、レシピエント、ドナー、医療者、また社会にとって深刻な結果を招く疾患ですが、2022年5月には独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)に、2022年8月にはオーストラリア保健省薬品・医薬品行政局(TGA: Therapeutic Goods Administration)に、それぞれ腎移植後のBKウイルス感染症患者を対象とした第Ⅱ相臨床試験の治験計画届を提出し、オーストラリアにおける第1例目の投与を開始しました。一方、同試験は2025年の終了を計画しておりましたが、計画に対して症例集積に遅れが生じたことから、再度研究者の方々とプロトコルの修正の検討を行います。ポリオーマウイルスは、dsDNAウイルスの中でも、その感染によって重篤な疾患を引き起こすことが知られており、既存の抗ウイルス薬ではほとんど効果が見られないため、有効な治療薬の開発が待ち望まれており、2022年11月に米国ペンシルバニア州立大学医学部との間で試料提供契約(MTA: Material Transfer Agreement)を締結し、ポリオーマウイルス感染マウスモデルにおけるBCVの効果を検証する非臨床試験を開始しました。

BCVは高い抗ウイルス作用に加え、抗腫瘍効果も期待されており、シンガポール国立がんセンター(NCCS: National Cancer Centre Singapore)やカリフォルニア大学サンフランシスコ校脳神経外科脳腫瘍センターとの共同研究等を通じて、EBウイルス陽性リンパ腫、難治性脳腫瘍等、がん領域における新規適応症の探索も行っています。現在有効な治療方法が確立していない進行の早いNK/T細胞リンパ腫に対するBCVの治療効果に関するNCCSとの共同研究成果については、2022年12月、米国ニューオーリンズで開催された第64回米国血液学会年次総会(64th American Society of Hematology Annual Meeting: ASH)において口頭発表に採択され、Dr. Jason Y Chanにより発表されました。さらに、2023年6月にはスイス・ルガーノで開催された第17回国際悪性リンパ腫会議(17th International Conference on Malignant Lymphoma: ICML)でBCVの抗腫瘍効果を予測するバイオマーカーに関する研究成果が発表されました。

EBウイルス(EBV)の関連疾患であることが近年証明された難病の多発性硬化症について、2022年8月に米国国立衛生研究所(NIH: National Institutes of Health)に所属する米国国立神経疾患・脳卒中研究所(NINDS: National Institute of Neurological Disorders and Stroke)との間で、EBウイルスに対するBCVの抗ウイルス作用を評価するための共同研究試料提供契約(Collaboration Agreement for The Transfer of Human Materials)を締結しました。2023年3月には、多発性硬化症の治療におけるBCVのEBウイルスに対する効果を検証し、今後の臨床試験の実施に向けて必要とされる情報を得ることを目的として共同研究開発契約(CRADA: Cooperative Research and Development Agreement)を締結し、2023年10月にはその研究成果がDr. Maria Chiara Monacoにより、イタリア・ミラノで開催された第9回ECTRIMS-ACRIMS合同学会(9th Joint ECTRIMS-ACRIMS Meeting)において発表されました。また、2023年4月には、米国国立衛生研究所に所属する国立アレルギー・感染症研究所(NIAID: National Institute of Allergy and Infectious Diseases)との間でEBウイルス関連リンパ増殖性疾患に対するBCVの有効性を評価する共同研究開発契約(CRADA)を締結しました。

dsDNAウイルスの中には単純ヘルペスウイルス1型(HSV1)をはじめ水痘帯状疱疹ウイルス(VZV)等、脳神経組織への指向性を有するものがあり、アルツハイマー型認知症を含めた様々な脳神経領域の重篤性疾患に、それらの潜伏しているウイルスの再活性化による感染の関与についての研究が、この数年進んでいます。2022年12月に米国タフツ大学により確立されたヒト神経幹細胞を培養した脳組織を3次元に模倣した単純ヘルペスウイルス(HSV)感染・再活性化モデルを用いて、HSVが感染に対するBCVの効果を検証するための

委託研究契約 (Sponsored Research Agreement) を締結し、共同研究を開始しました。

③ 海外事業

2023年8月にステファン・ベルティエ薬学博士 (Stephane Berthier, PharmD) をシンバイオファーマUSA CEO兼社長として選任し、また2023年9月にはGlobalチーフ・メディカル・オフィサー (CMO) として、エヌケチ・アジィ医学博士 (Nkechi Azie, MD) を当社の経営陣に迎え入れ、グローバル開発体制の大幅な拡充を行い、シンバイオファーマUSAを国際臨床試験の推進役として、BCVのグローバル開発計画を進めてまいります。

④ 新規開発候補品の導入

当社グループは2019年に導入した抗ウイルス薬BCVのグローバル開発を推進するとともに、従来からの取り組みである複数のライセンス案件の検討を進め、新規開発候補品のライセンス権利取得に向けた探索評価の実施を通じて、収益性と成長性を兼ね備えたバイオ製薬企業として中長期的な事業価値の創造を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,451,704千円となりました。流動資産は7,894,019千円となり、主な内訳は、現金及び預金が6,114,867千円、売掛金が924,782千円、商品及び製品が333,785千円であります。固定資産は557,684千円となり、主な内訳は、繰延税金資産が176,346千円、ソフトウェアが161,245千円であります。

負債の部については、総額773,057千円となりました。流動負債は769,152千円となり、主な内訳は、未払金が587,892千円であります。固定負債は3,905千円となり、内訳は、退職給付に係る負債3,905千円であります。

純資産の部については、総額7,678,646千円となりました。主な内訳は、資本金が17,600,367千円、資本剰余金が17,575,258千円、新株予約権が268,272千円であります。

この結果、自己資本比率は87.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想については、後発医薬品の市場浸透は概ね想定通りであるものの、新型コロナウイルス感染症に加え季節性インフルエンザの流行による悪性リンパ腫の症例当たり薬剤使用量の減少傾向及び治療の遅延が継続しベンダムスチン市場が縮小した影響を受け、売上高を前回予想比874百万円減少の5,603百万円に下方修正しました。

営業損失は、プリンシドフォビルのグローバル開発のための研究開発投資を最優先に進める一方で、経費の見直しを行い販売費及び一般管理費の削減を図っておりますが、売上高減少の影響により、前回予想比349百万円悪化の680百万円に下方修正しました。経常損失は、外貨建て資産の為替評価益はあったものの、前回予想比330百万円悪化の549百万円に下方修正しました。法人税等調整額については、現在の事業環境及び今後の業績動向を勘案し、今後の繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果642百万円増加しました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純損失を前回予想比921百万円悪化の1,291百万円に下方修正しました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,282,554	6,114,867
売掛金	2,084,915	924,782
商品及び製品	293,757	333,785
半製品	175,170	-
前払費用	209,886	178,679
その他	266,422	341,904
流動資産合計	9,312,706	7,894,019
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	40,670	212
工具、器具及び備品（純額）	28,339	19,403
建設仮勘定	-	6,000
有形固定資産合計	69,009	25,616
無形固定資産		
ソフトウェア	222,204	161,245
ソフトウェア仮勘定	-	2,200
無形固定資産合計	222,204	163,445
投資その他の資産		
繰延税金資産	744,728	176,346
敷金及び保証金	84,698	192,276
投資その他の資産合計	829,427	368,623
固定資産合計	1,120,641	557,684
資産合計	10,433,347	8,451,704
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	46,633	-
未払金	1,163,721	587,892
事務所移転費用引当金	-	25,176
未払法人税等	401,066	57,401
商品及び製品切替引当金	16,331	-
その他	296,118	98,681
流動負債合計	1,923,870	769,152
固定負債		
退職給付に係る負債	3,385	3,905
固定負債合計	3,385	3,905
負債合計	1,927,255	773,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,548,459	17,600,367
資本剰余金	17,523,357	17,575,258
利益剰余金	△26,889,486	△27,678,199
自己株式	△88,154	△88,898
株主資本合計	8,094,176	7,408,527
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	243	1,846
その他の包括利益累計額合計	243	1,846
新株予約権	411,672	268,272
純資産合計	8,506,092	7,678,646
負債純資産合計	10,433,347	8,451,704

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	7,355,507	4,421,104
売上原価	1,888,901	944,855
売上総利益	5,466,606	3,476,249
販売費及び一般管理費	3,877,749	3,759,453
営業利益又は営業損失(△)	1,588,856	△283,204
営業外収益		
受取利息	95	267
為替差益	345,287	167,560
その他	2,925	3,711
営業外収益合計	348,309	171,538
営業外費用		
支払手数料	47,590	10,346
株式交付費	45,617	3,278
事務所移転費用引当金繰入額	-	25,176
固定資産除却損	536	5,915
営業外費用合計	93,744	44,716
経常利益又は経常損失(△)	1,843,421	△156,382
特別利益		
新株予約権戻入益	106,401	101,333
特別利益合計	106,401	101,333
特別損失		
減損損失	-	75,543
特別損失合計	-	75,543
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,949,823	△130,592
法人税、住民税及び事業税	250,928	89,738
法人税等調整額	143,147	568,382
法人税等合計	394,076	658,120
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,555,746	△788,713
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,555,746	△788,713

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,555,746	△788,713
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△421	△1,603
その他の包括利益合計	△421	△1,603
四半期包括利益	1,555,325	△790,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,555,325	△790,316
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、第33回、第43回、第44回、第48回、第49回、第52回及び第53回新株予約権の一部について、権利行使による新株の発行を行ったことにより、資本金が51,907千円増加、資本剰余金が51,907千円、自己株式の取得により自己株式が772千円増加しております。

さらに、単元未満株主の売渡請求による自己株式の処分を行ったことにより、自己株式が28千円減少、その他資本剰余金が6千円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が17,600,367千円、資本剰余金が17,575,258千円、自己株式が88,898千円となっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

## (重要な後発事象)

(株式発行プログラム設定契約締結及び第三者割当増資による新株式発行)

2023年10月6日開催の取締役会決議により、EVO FUND（以下「割当予定先」）との間で、株式発行プログラムの設定契約を締結し、株式発行プログラム（以下「本プログラム」）において2023年10月25日から2024年4月3日までの期間において、総合6,000,000株を上限として、割当予定先に対する第三者割当による普通株式を発行することを可能としており、普通株式は第1回から第5回の割当まで合計5回の割当により発行されます。

提出日現在の、第三者割当による新株式発行は以下の通りです。

## (第1回割当)

2023年11月10日に払い込みが完了いたしました。

(1)	発行する株式の種類及び数	当社普通株式 1,200,000株
(2)	発行価額	1株につき316円
(3)	資本組入額	1株につき158円
(4)	発行価額の総額	379,200,000円
(5)	資本組入額	189,600,000円
(6)	申込期日	2023年11月10日
(7)	払込期日	2023年11月10日
(8)	割当予定先	EVO FUND (エボ ファンド)
(9)	資金用途	①抗ウイルス薬プリンシドフォビルの開発資金（直接経費） ②抗ウイルス薬プリンシドフォビルの開発資金（間接経費） ③長期的な成長機会を確保するための新規ライセンス導入やM&A等の投資

## (第2回割当) (注1)

(1)	発行する株式の種類及び数	当社普通株式 1,200,000株
(2)	発行価額	未定 (注2)
(3)	資本組入額	増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
(4)	発行価額の総額	未定
(5)	資本組入額の総額	未定
(6)	割当決議日	2023年12月4日 (注3)
(7)	申込期日	2023年12月20日
(8)	払込期日	2023年12月20日 (注3)
(9)	割当予定先	EVO FUND (エボ ファンド)
(10)	資金用途	①抗ウイルス薬プリンシドフォビルの開発資金（直接経費） ②抗ウイルス薬プリンシドフォビルの開発資金（間接経費） ③長期的な成長機会を確保するための新規ライセンス導入やM&A等の投資

## (第3回割当) (注1)

(1)	発行する株式の種類及び数	当社普通株式 1,200,000株
(2)	発行価額	未定 (注2)
(3)	資本組入額	増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
(4)	発行価額の総額	未定
(5)	資本組入額の総額	未定
(6)	割当決議日	2024年1月22日 (注3)
(7)	申込期日	2024年2月7日
(8)	払込期日	2024年2月7日 (注3)
(9)	割当予定先	EVO FUND (エボ ファンド)
(10)	資金用途	①抗ウイルス薬プリンシドフォビルの開発資金 (直接経費) ②抗ウイルス薬プリンシドフォビルの開発資金 (間接経費) ③長期的な成長機会を確保するための新規ライセンス導入やM&A等の投資

## (第4回割当) (注1)

(1)	発行する株式の種類及び数	当社普通株式 1,200,000株
(2)	発行価額	未定 (注2)
(3)	資本組入額	増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
(4)	発行価額の総額	未定
(5)	資本組入額の総額	未定
(6)	割当決議日	2024年2月29日 (注3)
(7)	申込期日	2024年3月18日
(8)	払込期日	2024年3月18日 (注3)
(9)	割当予定先	EVO FUND (エボ ファンド)
(10)	資金用途	①抗ウイルス薬プリンシドフォビルの開発資金 (直接経費) ②抗ウイルス薬プリンシドフォビルの開発資金 (間接経費) ③長期的な成長機会を確保するための新規ライセンス導入やM&A等の投資

## (第5回割当) (注1)

(1)	発行する株式の種類及び数	当社普通株式 1,200,000株
(2)	発行価額	未定 (注2)

(3)	資本組入額	増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
(4)	発行価額の総額	未定
(5)	資本組入額の総額	未定
(6)	割当決議日	2024年4月3日(注3)
(7)	申込期日	2024年4月19日
(8)	払込期日	2024年4月19日(注3)
(9)	割当予定先	EVO FUND (エボ ファンド)
(10)	資金用途	①抗ウイルス薬プリンシドフォビルの開発資金(直接経費) ②抗ウイルス薬プリンシドフォビルの開発資金(間接経費) ③長期的な成長機会を確保するための新規ライセンス導入やM&A等の投資

(注1) 第2回割当から第5回割当の割当数量は本四半期報告書提出日現在時点の暫定的な割当数量であり、最終的な各割当数量は1,200,000株から2,500,000株の範囲内で、かつ本プログラムに基づき発行される株式数の累計が6,000,000株を超えない範囲で、各回の割当に係る割当決議日前に割当予定先が当社に対し通知することにより決定するものとされております。

(注2) 各割当に係る割当決議日の直前取引日(同日を含みます。)までの10取引日間において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値の100%に相当する金額(小数第1位切捨て(但し、かかる10取引日間において終値が存在しない日が存在する場合は割当予定先が当該日を発行価額の計算に算入するか否かを判断することが可能。))とする予定です。

(注3) 当社と割当予定先との合意により、割当決議日及び払込期日を変更する場合があります。かかる変更を行う場合には、当該有価証券届出書を取り下げたうえで新規に有価証券届出書を提出します。